

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	被災者支援に関する総合的対策の推進経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(避難生活担当)	重永 将志			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第86条の6、第86条の7			<b>関係する計画、通知等</b>	「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年6月に災害対策基本法を改正し、新たに市町村が避難所等における良好な生活環境の確保に向けた取組が努力義務とされたところであり、内閣府としても「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(以下「取組指針」とする。)」及び取組指針に基づくガイドラインを公表した。これらを踏まえた地方公共団体の取組状況を確認するとともに施策の徹底を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	市町村が行う指定避難所の開設等は自治事務であり、良好な生活環境の確保に向けた取組は努力義務であるが、内閣府としても、取組指針等により、地方公共団体に助言を行っているところである。その一環として、指定避難所等における良好な生活環境の確保に向けた調査等を行ったところである。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15.6	12.7	22.7	31.2	842.2		
		補正予算	-	-	55.9	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	55.9			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲55.9	-			
		予備費等	▲6.7	-	-	-			
	計		8.9	12.7	22.7	87.1	842.2		
	執行額		8.9	7.3	14.9				
	執行率(%)		100%	58%	66%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		57%	58%	19%				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	災害関係調査費		31.2	842.2	「新型コロナウイルス対策関連要望額」811				
	計		31.2	842.2					
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	-								

定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難。	平成25年6月の災害対策基本法の改正、取組指針等の作成を踏まえ、被災時に開設される指定避難所等が良好な生活環境となることを目標とし、様々な研修等の機会を通じて、地方公共団体へ周知徹底を図っている。								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	指定避難所の開設等を行う地方公共団体に、平成25年6月の災害対策基本法の改正、取組指針の内容を周知し、これらを踏まえた地方公共団体の取組について、発災後の避難所の開設等の確認を行う。	各自治体の避難所運営において求められた事項に対応するマニュアルの修正等の達成率	実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	地方公共団体への取組指針等の周知活動		活動実績	回	16	9	5	-	-	
			当初見込み	回	2	1	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	契約額/調査件数		単位当たりコスト	百万円	9	7	8	-		
			計算式	/	9/1	7.344/1	15/2	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 防災政策の推進								
	施策	③災害復旧・復興に関する施策の推進								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		復旧・復興施策・被災者支援に関する説明会における参加地方公共団体数		全都道府県	令和2年度	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	取組指針及び取組指針に基づくガイドライン等の地方公共団体への周知を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成25年6月の災害対策基本法の改正に盛り込まれており、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	指定避難所等における生活環境の確保に向けた調査等を踏まえ、避難所の開設等を行う地方公共団体に助言を行っているため、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	避難所での安全で安心な生活環境の確保に繋がる重要な施策であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、透明性・競争性の確保を図っている。結果的に一者応札となってしまったものもあるものの、引き続きわかりやすい仕様内容及び入札期間などに配慮し、改善を図る。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の業務契約実績を基に予定価格を作成し、その範囲で落札しているため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な費目に限定して予算要求、執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きいのは、災害対応により、実施予定であった事業を縮小せざるを得なかったこと等のためである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価方式)を採用し、コスト削減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標どおり実施することができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	都道府県担当者向け説明会を開催することにより、地方公共団体等に対する説明会を開催するなど目標どおりに達成することができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施した調査データをHPで公表し、さらに、これらのデータを踏まえ、都道府県担当者向け説明会等を開催することにより、地方公共団体等への周知が図られたものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組についての調査及び避難行動要支援者名簿の活用に関する調査・検討を適切に行うことができたため、調査・検討内容について引き続き活用していく。予算の執行においては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用し、競争性、透明性の確保を図っている。		
	改善の方向性	今後も引き続き、政策課題に応じた適切な調査事業等の企画・立案に努めるとともに、調査発注時の工夫により事業の質の確保と効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	過去の有識者の所見を踏まえ、指針・ガイドラインを一定期間経過後にレビューすることで有効性を確認することに努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	指針・ガイドラインの有効性の向上に努める。			

備考

避難所の生活環境対策

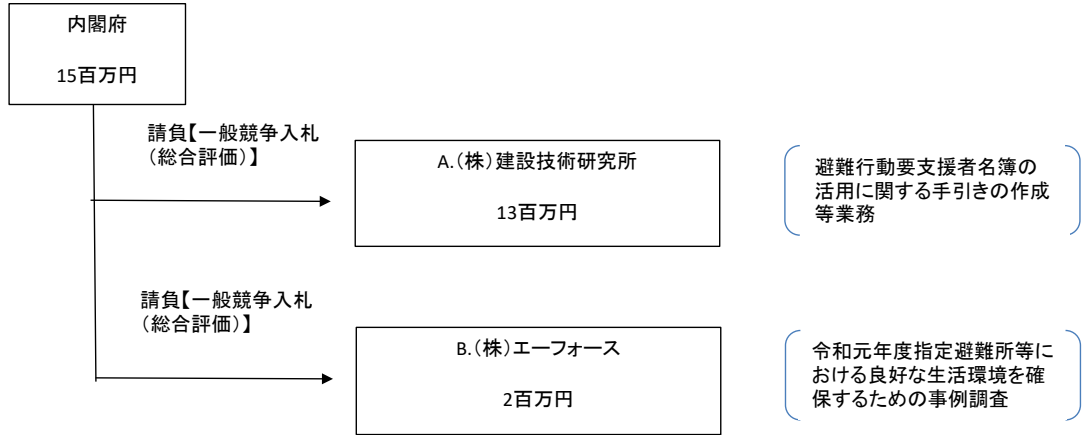
<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	新25追加-0004	平成25年度	新25-0025
平成26年度	0043	平成27年度	0045	平成28年度	0040	平成29年度	0040
平成30年度	0040						
平成31年度	内閣府 ( 0047 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)建設技術研究所			B.(株)エーフォース		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	避難行動要支援者名簿の活用に関する手引きの作成等業務	13.2	雑役務費	令和元年度指定避難所等における良好な生活環境を確保するための事例調査	1.7
計		13.2	計		1.7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	避難行動要支援者名簿の活用に関する手引きの作成等業務	13.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エーフォース	2010001155749	令和元年度指定避難所等における良好な生活環境を確保するための事例調査	1.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	